

## 《住環境分野》

道路部

2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。</li> <li>◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。</li> </ul>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆部内の連絡調整に関すること</li> <li>◆部内の事務改善に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部内の組織及び人事に関すること</li> </ul>

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの職員が部の使命の達成に貢献し、業務の成果を適切に評価されていると感じられるよう、部の取り組みを見直していく必要があります。  
 ◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。  
 ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆部の独自の取り組みである人材育成基本方針及び人材育成プロセスについて、より分かりやすい制度に向けた見直しを行います。  
 ◆満足度調査による、部全体、各課ごとの分析結果や、提案及び意見を基にさらなる業務改善をめざします。  
 ◆組織と個人の能力向上に向け、部の業務に即した部内研修と、外部講師による業務改善をテーマとした研修会を行います。  
 ◆2017年4月の組織改正時に作成した業務量算出の結果を活用し、業務効率化に向けた事務改善を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	-	10	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	9	6	11			
部内研修の実施	人	目標	-	-	145	150	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	196	134	210			
職員満足度	%	目標	60	65	70	72	75	部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合
		実績	59	64	67		(2020年度)	

成果の説明

- ◆道路部独自の人材育成基本方針及び人材育成プロセスをよりわかりやすい制度になるよう簡略化し、育成対象者全員に対して実施しました。
- ◆部の経営品質向上活動の効果測定の指標とするために職員満足度調査を実施しました。
- ◆職員満足度調査において、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が64%から67%に向上しました。
- ◆業務量算出の結果を活用し、要望受付の見直しなど業務効率化を実施しました。
- ◆11テーマで、部内研修を開催し、210人の職員が受講しました。
- ◆災害時における行動マニュアルである、道路対策部マニュアルを活用し、町田市内で震度6強の地震発生を想定した、道路部独自の図上訓練研修を行いました。
- ◆その中で、車載型無線機の使い方を研修し、現場で実践を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	70,849	63,221	82,683	19,462	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,066	786	1,550	764	保険料	0	0	0	0
物件費	1,671	5,037	4,775	△ 262	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	52	202	275	73	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	588	599	530	△ 69	その他	188	180	193	13
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	188	180	193	13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 84,808	△ 72,615	△ 113,003	△ 40,388
賞与・退職手当引当金繰入額	11,888	3,938	25,208	21,270	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	84,996	72,795	113,196	40,401	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 84,808	△ 72,615	△ 113,003	△ 40,388
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	858	0	△ 858
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	858	0	△ 858	当期収支差額 (e)+(h)	△ 84,808	△ 71,757	△ 113,003	△ 41,246

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 82,683千円 (うち時間外勤務手当 1,550千円)	決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 3,780千円 消耗品費 400千円 通信運搬費 292千円 旅費 28千円 委託料 275千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、19,462千円増加。	主な増減理由	旅費を道路計画費と分けたため202千円減少。 携帯電話の見直しなどにより、通信運搬費が85千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	部内研修講師謝礼 151千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 96千円 刊行物掲載単価データ利用料金 83千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 193千円
主な増減理由	保険料の見直しにより、58千円減少。 部内研修講師謝礼が、11千円減少。	主な増減理由	利用者の複写機使用量の増加により、13千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,938	5,062	1,124	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,938	5,062	1,124
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	57,121	71,289	14,168
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	57,121	71,289	14,168
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	61,059	76,351	15,292
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 61,059	△ 76,351	△ 15,292
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
					純資産の部合計	△ 61,059	△ 76,351	△ 15,292	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

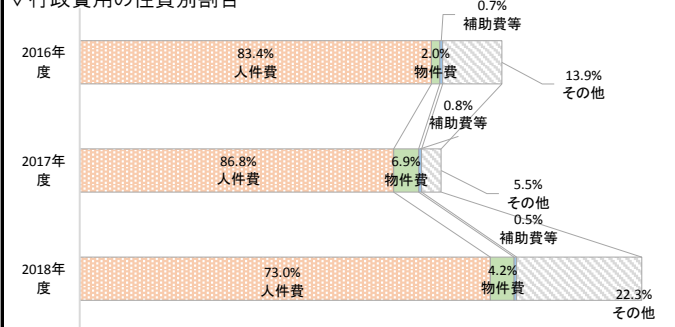
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	193	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,904	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,711	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,711
				一般財源充当調整額	97,711

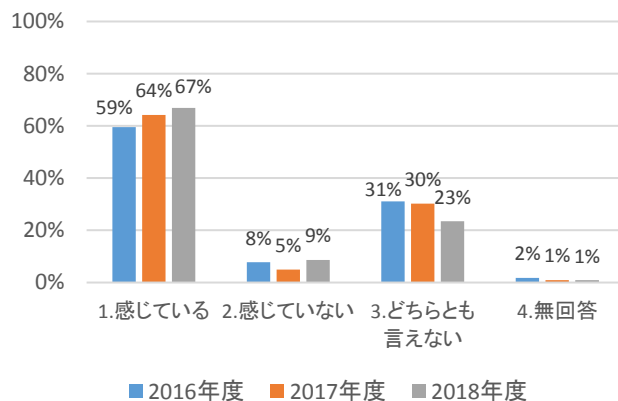
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

部の使命の達成への貢献度



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
部総務・部内マネジメント	3.0					3.0	2.6
課庶務・課内マネジメント	3.0					3.0	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	5.0
2017年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆職員満足度調査において、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が64%から67%に向上し、自分の業務の成果が適切に評価されていると感じる職員の割合が47%から48%に向上しました。
- ◆災害時における行動マニュアルである道路対策部マニュアルを活用し、これに対応する道路部独自の図上訓練研修を行いました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇職員満足度が毎年向上しておりますが、さらに多くの職員が部の使命の達成に貢献し、業務の成果を適切に評価されていると感じられるように、引き続き部の取組を工夫する必要があります。
- ◇近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆組織と個人の能力向上に向け、部の業務に即した部内研修と、外部講師による災害対応をテーマとした研修会を行います。
- ◇災害時における行動マニュアルである道路対策部マニュアルをさらに活用して、職員の災害対応に対する意識をより一層向上するとともに、他部との連携を強化します。
- ◇満足度調査による、部全体、各課ごとの分析結果や、提案及び意見を基にさらなる業務改善をめざします。

2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。</li> <li>◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。</li> </ul>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること</li> <li>◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること</li> <li>◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆南町田駅南北自由通路の完成を2019年秋に予定しているまちびらきにあわせるため、適切な進捗管理を行う必要があります。</li> <li>◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。</li> </ul>
---

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆南町田駅南北自由通路について、引き続き鉄道事業者等との調整を密に行い、工期内完成を目指します。</li> <li>◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。</li> <li>◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要特定財源を獲得します。</li> </ul>
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	5	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	5			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	15	19	16	20	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数(道路部全体数)
		実績	18	20	20			
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路・橋梁整備事業等について、目標の計画数を達成することができました。</li> <li>◆事業数が当初予定していた件数より増加しましたが、事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国・東京都の補助金等を確保することができました。</li> <li>◆事業実施担当課と補助金調整会議を行い、補助対象事業の確実な実施ができました。</li> <li>◆南町田駅南北自由通路整備では、予定通り橋脚・橋台の設置が完了しました。</li> <li>◆町田623号線と市内の無電柱化推進計画策定に伴う基礎調査を、東京都の100%補助制度を活用して完了しました。</li> </ul>
-------	---

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	51,773	52,297	42,429	△ 9,868	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,071	3,855	4,410	555	保険料	0	0	0	0
物件費	7,560	7,847	36,572	28,725	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,560	7,847	36,351	28,504	都支出金	0	1,400	11,988	10,588
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	208,042	391,000	182,958	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	1,400	11,988	10,588
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,082	△ 273,982	△ 460,248	△ 186,266
賞与・退職手当引当金繰入額	15,749	7,196	2,235	△ 4,961	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,082	275,382	472,236	196,854	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,082	△ 273,982	△ 460,248	△ 186,266
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	10,924	10,924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	10,924	10,924	当期収支差額 (e)+(h)	△ 75,082	△ 273,982	△ 449,324	△ 175,342

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路整備負担金 391,000千円	決算額の主な内訳	町田623号線無電柱化基礎調査委託 7,560千円 無電柱化推進計画基礎調査業務委託 4,428千円 町田都市計画道路3・4・37号線(金森)道路調査測量業務委託 5,597千円 道路擁壁・法面調査業務委託 6,167千円 など
主な増減理由	南町田駅南北自由通路の整備工事として、182,958千円増加。	主な増減理由	無電柱化推進検討事業及び道路計画策定事業などにより、28,725千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	市町村土木補助 11,988千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	無電柱化推進検討事業に対する都補助金が、10,588千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	35,736	0	△ 35,736	流動負債	3,105	2,235	△ 870	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,105	2,235	△ 870
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	45,035	31,472	△ 13,563
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	45,035	31,472	△ 13,563
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	48,140	33,707	△ 14,433
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	373,424	711,869	338,445
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	385,828	745,576	359,748					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	373,424	711,869	338,445	
	資産の部合計	421,564	745,576	324,012	負債及び純資産の部合計	421,564	745,576	324,012	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路 736,503千円 図師川島橋 6,825千円 武川橋(境川) 2,248千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 繰越額 0円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅南北自由通路の工事を実施したため、359,748千円増加。	主な増減理由	南町田駅南北自由通路整備において繰越した国庫補助金が収入されたことにより、35,736千円減少。	主な増減理由	

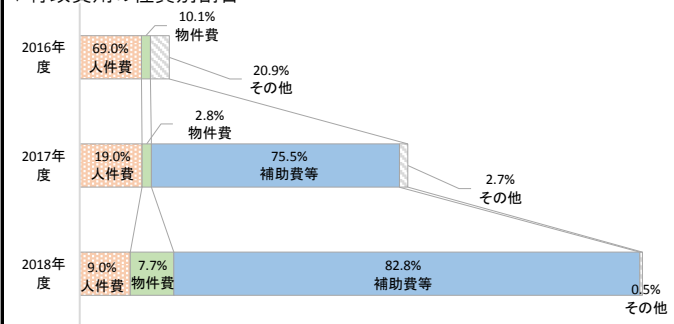
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

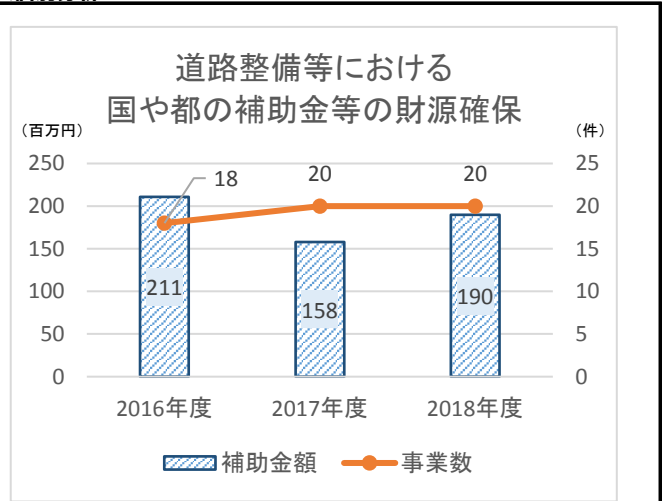
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,988	社会資本整備等投資活動収入	131,736	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	475,744	社会資本整備等投資活動支出	359,748	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 463,756	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 228,012	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 691,768
				一般財源充当調整額	691,768

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
道路橋梁管理事務	2.1	1.0				3.1	3.1
道路環境整備事業	1.9					1.9	2.2
都計道整備事業	0.9					0.9	0.5
道路施設保全事業						0.0	0.1
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.1
2018年度 歳出目 合計	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆社会資本整備等投資活動支出の発生及び建設仮勘定の増加は、南町田駅南北自由通路整備によるものです。
- ◆物件費の増加は、主に、無電柱化を実施する町田623号線の基礎調査や市内の無電柱化推進計画策定に伴う基礎調査によるものです。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◇無電柱化推進にあたっては東京都の補助制度に沿うように調整が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。
- ◇補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。



2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 準幹線道路の整備に関すること</li> <li>◆ 生活に密着した道路・橋梁の整備に関すること</li> <li>◆ 歩道の整備に関すること</li> <li>◆ 街路樹の再整備に関すること</li> <li>◆ 自転車利用の環境整備に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 発注時期等が遅くなると、契約不調が発生する可能性があります。
- ◆ 事業の進捗により、業務分担(担当路線)の見直しが発生しています。スキルの継承を行うためにも事業の平準化を行う必要があります。
- ◆ 道路事業においては、掘削により想定外の埋設物が発見される等の事業進捗に影響する不測の事態が発生することがあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 契約不調をなくし、事業を計画通りに進めていくために、年度当初に早期発注を行います。
- ◇ 事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。
- ◆ 事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行い、不測の事態にも対応できるように体制を整えます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歩道の整備延長	km	目標	-	-	1.06	1.06	1.06	歩道整備を行った延長累計。
		実績	1.06	1.06	1.06		(2019年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	-	-	563.30	563.49	563.49	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。
		実績	562.88	563.17	563.33		(2019年度)	
準幹線道路の整備延長	km	目標	-	-	84.46	84.76	86.40	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。 ※準幹線補助道路の整備延長も含む
		実績	84.35	84.46	84.46		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆ 道路整備費全体において、53件の委託、17件の工事、9件の用地取得(うち5件は寄附による用地取得)、12件の補償を行いました。
  - ◆ 歩道の整備では、5件の委託、1件の工事、2件の用地取得及び3件の補償を行いました。
  - ◆ 生活道路の整備では、4件の工事、5件の寄附による用地取得及び4件の補償を行いました。
  - ◆ 準幹線道路の整備では、20件の委託、1件の工事、2件の用地取得及び4件の補償を行いました。
  - ◆ 保有する普通財産については、1件の土地売払いを行いました(売払い額30,520千円)。
  - ◆ 目標を達成した生活道路新設改良事業については、新たな目標を設定しました。
  - ◆ 工事の早期発注を行い、工期の確保に努めました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	76,948	100,902	123,106	22,204	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,286	4,941	4,582	△ 359	保険料	0	0	0	0
物件費	32,653	70,985	92,312	21,327	国庫支出金	0	550	500	△ 50
うち委託料	30,905	70,492	91,699	21,207	都支支出金	30,900	13,500	18,332	4,832
維持補修費	170,797	111,911	161,533	49,622	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	57	7,071	27,537	20,466	その他	2,996	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	33,896	14,050	18,832	4,782
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 250,289	△ 312,574	△ 418,394	△ 105,820
賞与・退職手当引当金繰入額	3,730	35,755	32,738	△ 3,017	金融収支差額 (d)	△ 271	△ 394	△ 416	△ 22
行政費用 小計 (b)	284,185	326,624	437,226	110,602	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 250,560	△ 312,968	△ 418,810	△ 105,842
特別費用 (g)	75,240	1,299	39,194	37,895	特別収入 小計 (f)	24,752	20,328	82,848	62,520
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 50,488	19,029	43,654	24,625	当期収支差額 (e)+(h)	△ 301,048	△ 293,939	△ 375,156	△ 81,217

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>相原駅東口アクセス路整備事業 21,453千円</li> <li>準幹線道路新設改良事業 19,332千円</li> <li>私道移管道路等改良事業 13,677千円</li> <li>歩道整備事業 9,518千円</li> <li>尾根緑道改良事業 6,153千円など</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活道路新設改良事業 64,335千円</li> <li>街路樹整備事業 60,340千円</li> <li>私道移管道路等改良事業 20,376千円</li> <li>自転車走行空間整備事業 9,823千円</li> <li>歩道整備事業 1,956千円など</li> </ul>
主な増減理由	相原駅東口アクセス路整備事業の業務委託を行った結果、21,453千円増加。私道移管道路等改良事業の業務委託を行った結果、7,608千円増加。	主な増減理由	街路樹整備事業の道路整備工事を行った結果、23,212千円増加。私道移管道路等改良事業の道路整備工事を行った結果、11,723千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>準幹線道路新設改良事業 15,444千円</li> <li>玉川学園前駅周辺整備事業 9,712千円</li> <li>生活道路新設改良事業 2,362千円など</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 123,106千円</li> <li>(うち時間外勤務手当 4,582千円)</li> </ul>
主な増減理由	準幹線道路新設改良事業の移設補償を行った結果、15,444千円増加。玉川学園前駅周辺整備事業の移設補償を行った結果、9,712千円増加。	主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、22,204千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	4,122	4,122	流動負債	7,571	11,261	3,690	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,349	3,700	
固定資産	有形固定資産	1,380,459	1,515,355	134,896		賞与引当金	6,222	7,561	
	土地	1,380,459	1,515,355	134,896		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	301,732	314,276	12,544	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	211,482	207,781	△ 3,701	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	90,250	106,495	16,245
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	309,303	325,537	16,234	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,310,823	1,451,171	140,348	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	239,667	257,231	17,564		
建設仮勘定	239,667	257,231	17,564	その他の固定資産	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	1,620,126	1,776,708	156,582		
資産の部合計	1,620,126	1,776,708	156,582	負債及び純資産の部合計	1,620,126	1,776,708	156,582		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	歩道整備事業 282,289千円 準幹線道路新設改良事業 164,483千円 生活道路新設改良事業 105,554千円 その他事業 963,029千円	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 144,966千円 歩道整備事業 62,426千円 その他事業 32,508千円 など	決算額の主な内訳	歩道整備事業 69,436千円 幹線道路渋滞緩和事業 60,300千円 生活道路新設改良事業 37,724千円 準幹線道路新設改良事業 19,869千円 など
主な増減理由	事業用地取得などを行った結果、322,671千円の増加。供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、187,775千円の減少。	主な増減理由	事業化路線にかかわる委託及び工事などを行った結果、28,979千円の増加。供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、11,415千円の減少。	主な増減理由	流動負債への振替を行った結果、3,701千円の減少。

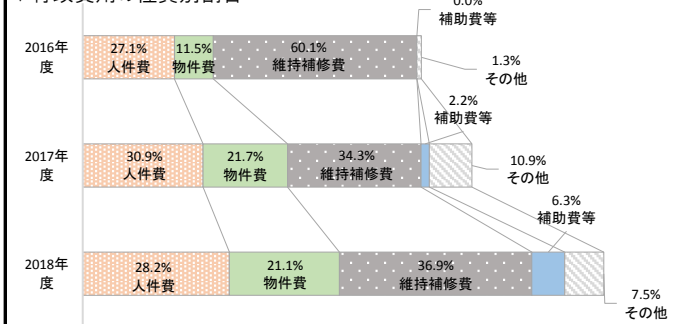
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,832	社会資本整備等投資活動収入	97,087	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	420,056	社会資本整備等投資活動支出	258,267	財務活動支出	1,349
行政サービス活動収支差額(a)	△ 401,224	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 161,180	財務活動収支差額(c)	△ 1,349
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 563,753
				一般財源充当調整額	563,753

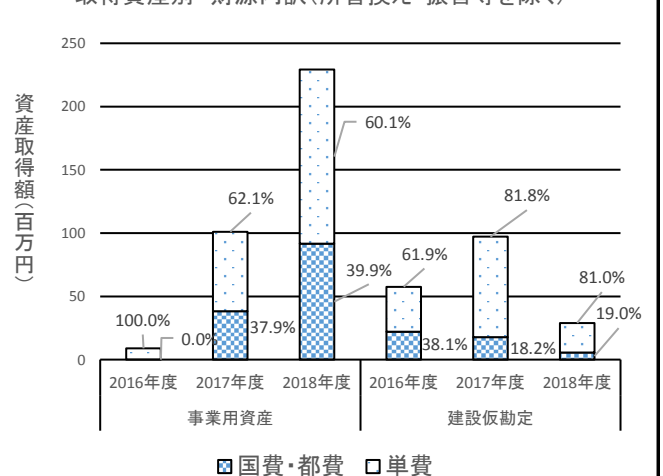
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

取得資産別 財源内訳(所管換え・振替等を除く)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
用地取得に関わる事務	4.9					4.9	3.1
工事事務	3.8	0.4				4.2	2.4
委託事務	4.9	0.3				5.2	4.1
庶務事務	3.4	0.3				3.7	4.4
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	0.0	0.0	18.0	14.0
2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆個別分析(取得資産別財源内訳)から、事業の進捗に伴い資産の取得額は年度ごとに大きく変化しているものの、一定程度の割合で国や東京都の補助金を取得していることがわかります。  
 ◆行政費用の性質別割合が年度ごとに大きく変化しています。道路整備事業においては、貸借対照表に計上される支出(道路の築造工事や用地取得など)と、行政コスト計算書に計上される支出(調査などの委託や道路の築造に伴う工事など)があり、事業の進捗により金額や割合が大きく増減することがあります。2018年度は物件費及び維持補修費の金額が増加していますので、多くの路線について事業を進めていることがわかります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇引き続き国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。  
 ◆多くの事業化路線を手掛けており、限られた人員で工期内に完了するよう進めていくためには、事業の進捗状況にあわせ業務の平準化を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。  
 ◇事業の実施にあたり業務の平準化を図れるように計画部門と調整します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること</li> <li>◆駅前広場の整備に関すること</li> <li>◆幹線道路の用地取得に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇引き続き国や東京都の補助金制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。  
 ◆事業の進捗により、業務分担(担当路線)の見直しが発生しています。スキルの継承を行うためにも事業の平準化を行う必要があります。  
 ◆都市計画道路3・4・34号線(金森)築造事業は2018年度の事業完了を、都市計画道路3・4・38号線(木曾東)築造事業は2019年度の事業完了を目指します。道路事業においては、事業の進捗に影響するような不測の事態が発生することがあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、積極的に働きかけを続けていきます。  
 ◇事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。  
 ◆事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行い、不測の事態にも対応できるように体制を整えます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	-	-	60.1	60.1	60.1	都市計画道路の事業が完了した延長。
		実績	59.7	59.7	60.1		(2021年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆街路整備費全体において、16件の委託、3件の工事、1件の協定締結を行いました。
- ◆整備延長が「町田市5か年計画17-21」の目標値である60.1kmを達成したため、新規路線について整備に向けた設計などの委託を行いました。
- ◆東京都からの受託事業である「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」において、都市計画道路4路線について事業を進めました。都市計画道路3・4・38号線(木曾東)において電線共同溝工事に伴う引込管路等設備工事委託、都市計画道路3・3・7号線(成瀬)、都市計画道路3・4・11号線(原町田)、都市計画道路3・4・22号線(小野路)の3路線において設計などの委託を行いました。
- ◆都市計画道路3・4・34号線(金森)の事業を完了させました。事業完了に伴い、地域の利便性と安全性が向上しました。
- ◆保有する普通財産について、2件の土地売払いを行いました(売払い額44,404千円)。
- ◆工事の早期発注を行い、工期の確保に努めました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	105,913	71,462	68,877	△ 2,585	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,705	3,273	3,589	316	保険料	0	0	0	0
物件費	48,846	23,885	15,789	△ 8,096	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	48,500	23,547	15,589	△ 7,958	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	76,173	68,793	28,220	△ 40,573	分担金及負担金	177	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	91,638	85,403	104,944	19,541	その他	43,484	57,098	88,041	30,943
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	43,661	57,098	88,041	30,943
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 313,155	△ 196,956	△ 133,939	63,017
賞与・退職手当引当金繰入額	34,246	4,511	4,150	△ 361	金融収支差額(d)	△ 675	△ 916	△ 1,005	△ 89
行政費用 小計(b)	356,816	254,054	221,980	△ 32,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 313,830	△ 197,872	△ 134,944	62,928
特別費用(g)	2,300	619	261,698	261,079	特別収入 小計(f)	9,532	668,390	373,562	△ 294,828
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,232	667,771	111,864	△ 555,907	当期収支差額(e)+(h)	△ 306,598	469,899	△ 23,080	△ 492,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都計道3・4・20(下小山田)築造事業 9,990千円 都計道3・4・41(小山)築造事業 3,529千円 都計道整備関連事業 1,180千円 都計道3・4・34(南大谷)築造事業 889千円 都計道整備事務 201千円	決算額の主な内訳	都計道3・4・34(金森)築造事業 26,271千円 都計道整備関連事業 1,949千円
主な増減理由	都計道3・4・34(南大谷)にかかわる委託料8,813千円の減少。都計道3・4・9(成瀬)にかかわる委託料1,391千円の減少。都計道3・4・20(下小山田)にかかわる委託料9,990千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・38(木曾東)にかかわる工事請負費53,383千円の減少。都計道3・4・34(金森)にかかわる工事請負費14,739千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・38(木曾東) 55,203千円 都計道3・3・7(成瀬)外2路線 26,737千円 都計道3・4・34(南大谷)築造事業 23,004千円	決算額の主な内訳	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・38(木曾東) 59,915千円 都計道3・3・7(成瀬)外2路線 28,126千円
主な増減理由	都計道3・4・34(金森)にかかわる補償費30,077千円の減少。都計道3・4・34(南大谷)にかかわる負担金23,004千円の増加。都計道3・4・38(木曾東)にかかわる委託料55,203千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・38(木曾東)にかかわる受託収入が21,209千円増加。都計道3・3・7(成瀬)外2路線にかかわる受託収入が9,734千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	8,390	12,589	4,199		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	3,879	8,439		
固定資産	有形固定資産	13,036,053	7,410,617	△ 5,625,436		賞与引当金	4,511	4,150		
	土地	13,036,053	7,410,617	△ 5,625,436		その他の流動負債	0	0		
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	323,501	308,074	△ 15,427		
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	258,065	249,627	△ 8,438		
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	65,436	58,447	△ 6,989	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	331,891	320,663	△ 11,228
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	14,346,774	7,905,963	△ 6,440,811	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	14,346,774	7,905,963	△ 6,440,811	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	14,678,665	8,226,626	△ 6,452,039		
	建設仮勘定	1,642,224	815,621	△ 826,603						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	14,678,665	8,226,626	△ 6,452,039						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	都計道3・4・37(鶴間) 2,093,655千円 都計道3・4・34(金森) 991,197千円 都計道3・4・49(相原町) 225,008千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・37(鶴間) 450,628千円 都計道3・4・34(金森) 350,211千円 都計道3・4・49(相原町) 6,500千円 都計道3・4・41(小山) 4,827千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・38(木曾東) 134,347千円 都計道3・4・49(相原町) 56,348千円 都計道3・4・37(鶴間) 53,355千円 都計道3・4・34(金森) 4,514千円 相原駅西口広場 1,063千円
主な増減理由	供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、相原駅西口広場が3,160,981千円の減少、南町田駅北口広場が1,642,574千円の減少。	主な増減理由	供用開始により資産の所管換えなどを行った結果、相原駅西口広場が725,435千円の減少、南町田駅北口広場が144,080千円の減少。	主な増減理由	流動負債への振替を行った結果、8,438千円の減少。

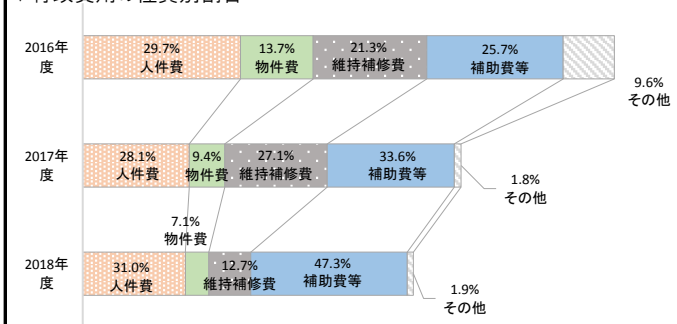
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	88,041	社会資本整備等投資活動収入	24,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,247	社会資本整備等投資活動支出	116,196	財務活動支出	3,879
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,206	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 92,196	財務活動収支差額(c)	△ 3,879
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 236,281
				一般財源充当調整額	236,281

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



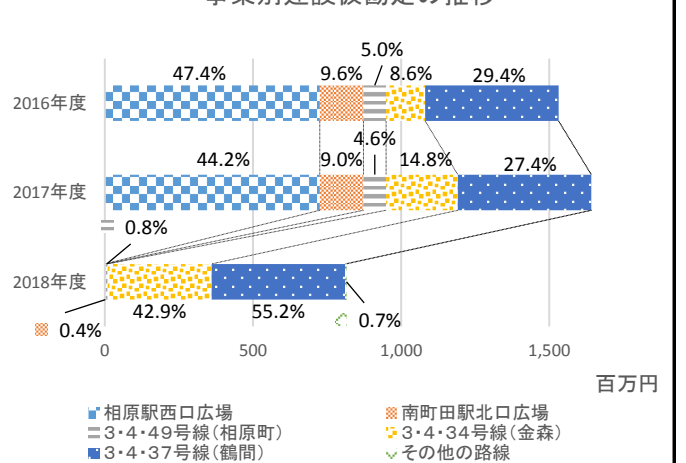
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
用地取得に関わる事務	2.6					2.6	1.0
工事事務	0.9					0.9	1.7
委託事務	3.6					3.6	3.9
庶務事務	0.9					0.9	2.9
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	9.5
2017年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	

VI.個別分析

事業別建設仮勘定の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金等の充当率は32.5%(2017年度は25.3%)となっています。
- ◆行政コスト計算書の行政収入のその他が増加していることから、受託路線の整備にかかわる東京都からの収入が増加していることがわかります。
- ◆行政費用の性質別割合が年度ごとに大きく変化しています。街路整備事業においては、資産として貸借対照表に計上される支出(道路築造工事や用地取得など)と、費用として行政コスト計算書に計上される支出(調査、測量等の委託など)があり、それぞれの割合は事業の進捗に応じて増減します。
- ◆個別分析の事業別建設仮勘定のうち、相原駅西口広場などが大きく減少していることから、事業が完了したことがわかります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
- ◇多くの事業化路線を手掛けており、限られた人員で工期内に完了するよう進めていくためには、事業の進捗状況にあわせ業務の平準化を図る必要があります。
- ◇事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。
- ◇事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。
- ◆都市計画道路3・4・38号線(木曾東)築造事業は、2019年度の事業完了を目指し、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。
所管する事務	◆道路の機能管理に関すること ◆道路の占用許可や特殊車両の通行許可及び屋外広告物の許可に関すること ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や道路自費工事許可に関すること ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供を行うこと ◆道路や水路等の財産処理を行うこと ◆私道の寄附及び工事費用等の補助に関すること ◆道路後退用地の寄附及び整備等に関すること ◆交通安全施設の軽易な整備に関すること ◆放置自転車対策に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」をより市民に活用いただくため、認知度向上を図ることが課題です。
- ◆適切な道路管理等のため、道路占用料を適切に徴収し、安定的な収入を確保することが課題です。
- ◆市営自転車等駐車場10施設は、建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」の認知度向上について、ホームページ等による周知に加え、町内会・自治会をとおしてパンフレットの回覧を行います。
- ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を確保するため、催告等必要な手続きをとり、未納とならないよう留意します。
- ◆市営自転車等駐車場10施設については、2018年度の指定管理期間満了を見据えて、施設の修繕・管理・運営計画を進めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	-	-	-	- (10%)	-	道路の不具合等の通報件数 ( )内はアプリ通報の占める割合 ※2017年度から街路灯関連通報が合算されています。
		実績	5,152	8,235	8,678(8%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占用する企業等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	10,887	11,897	12,085			

- 成果の説明
- ◆道路に関する8,678件の通報の受付を行い、現地調査等の対応を行いました。◆道路反射鏡等の交通安全施設の整備を行いました。
  - ◆全町内会・自治会等に「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」をPRし、695件アプリの通報がありました。
  - ◆アダブ・ア・ロード事業について、47の協定団体による道路用地や植栽マスの清掃・花壇整備を通じ、道路環境の維持・向上ができました。
  - ◆道路の占用許可について、3,002件の許可を行いました。また、占用料として233,908千円を徴収しました。
  - ◆宅地開発事業等について、157件の協議を行いました。また、道路自費工事の申請について、322件許可しました。
  - ◆土地境界図等の発行件数について、12,085件の発行をしました。(証明1,354件、複写10,731件) ◆狭あい事業について8件の整備を行いました。
  - ◆2018年度で指定管理期間が満了を迎えた市営自転車等駐車場10施設の管理・運営主体を、2019年度から公益財団法人自転車駐車場整備センターに移管し、整備センターの「リニューアル事業」を活用して、市の財政負担なく自転車等駐車場を修繕・改修することを決定しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	388,332	378,105	△ 10,227	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	15,048	12,556	△ 2,492	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>0</b>	<b>100,771</b>	<b>109,045</b>	<b>8,274</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	88,288	96,933	8,645	都支支出金	0	8,686	8,558	△ 128
維持補修費	0	26,941	12,567	△ 14,374	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>0</b>	<b>248,867</b>	<b>248,671</b>	<b>△ 196</b>
<b>補助費等</b>	<b>0</b>	<b>29,905</b>	<b>26,723</b>	<b>△ 3,182</b>	<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>41,056</b>	<b>32,916</b>	<b>△ 8,140</b>
減価償却費	0	30,750	30,750	0	行政収入 小計(a)	0	298,609	290,145	△ 8,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 298,786	△ 320,345	△ 21,559
賞与・退職手当引当金繰入額	0	20,696	53,300	32,604	金融収支差額 (d)	0	△ 7,095	△ 5,633	1,462
行政費用 小計 (b)	0	597,395	610,490	13,095	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 305,881	△ 325,978	△ 20,097
特別費用 (g)	0	228,180	43,878	△ 184,302	特別収入 小計 (f)	0	29,244	0	△ 29,244
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 198,936	△ 43,878	155,058	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 504,817	△ 369,856	134,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託料 44,809千円 狭あい道路拡幅整備測量等業務委託料 23,022千円 都市再生地籍調査事業等業務委託料 14,615千円 測量委託料(道路調査・確定) 6,495千円 システム改造委託料 2,279千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 233,908千円 屋外広告物許可申請手数料 6,218千円 放置自転車等移送料 4,920千円 土地境界図等発行手数料 3,625千円
主な増減理由	放置自転車対策業務委託料の上昇により、8,334千円増加。 都市再生地籍調査事業は、立会と調査の2地区を実施したことにより2,832千円増加。	主な増減理由	道路占用料は、道路占用物件の減少により1,360千円減少。 屋外広告物許可申請手数料は、申請増加により2,390千円増加。 放置自転車等移送料は、撤去した自転車・バイクの返還台数の減少により1,282千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 17,735千円 民営自転車等駐車場設置等補助金 3,502千円 道路賠償責任保険料 1,968千円 狭あい道路拡幅整備補助金 1,699千円 市街地道路拡幅整備補助金 1,289千円 など	決算額の主な内訳	道路復旧監督事務受託収入 29,874千円 自転車駐車場運営精算金 2,014千円 自転車売払代 628千円 自転車駐車場用地貸付料 400千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場設置等補助金は、管理費等補助の箇所数の減少により2,326千円減少。 道路賠償責任保険料は、市道延長の増加により3千円増加。	主な増減理由	道路復旧監督事務受託収入は、道路復旧面積の減少により6,492千円減少。 自転車駐車場運営精算金は、指定管理者の売上の減少により1,967千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	158,776	129,611	△ 29,165
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	138,080	107,877
固定資産	有形固定資産	13,321,710	15,128,496	1,806,786		賞与引当金	20,696	21,734
	土地	12,388,792	14,212,873	1,824,081		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	503,782	517,237	13,455	固定負債	984,523	882,543	△ 101,980
	建物減価償却累計額	△ 330,081	△ 346,378	△ 16,297		地方債	684,320	576,443
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		退職手当引当金	300,203	306,100
	工作物減価償却累計額	△ 107,949	△ 122,402	△ 14,453		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	892,461,699	899,540,397	7,078,698		長期前受金	0	0
	土地	892,461,699	899,540,397	7,078,698	負債の部合計	1,143,299	1,012,154	△ 131,145
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	906,309,962	915,656,640	9,346,678
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	906,309,962	915,656,640	9,346,678	
建設仮勘定	1,669,852	1,999,901	330,049	負債及び純資産の部合計	907,453,261	916,668,794	9,215,533	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	907,453,261	916,668,794	9,215,533					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 10,215,839千円 自転車等駐車場用地 3,031,852千円 狹あい事業 785,417千円 私道事業 170,720千円 市街地道路拡幅整備事業 9,045千円	決算額の主な内訳	道路用地 899,540,397千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,710,120千円 狹あい事業 258,079千円 私道事業 31,702千円
主な増減理由	道路用地は、寄附等により5,710,616千円増加。供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替により4,195,826千円減少。	主な増減理由	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により7,078,698千円増加。	主な増減理由	道路路面は、寄附等により494,631千円増加。供用開始告示に伴う振替により212,721千円減少。

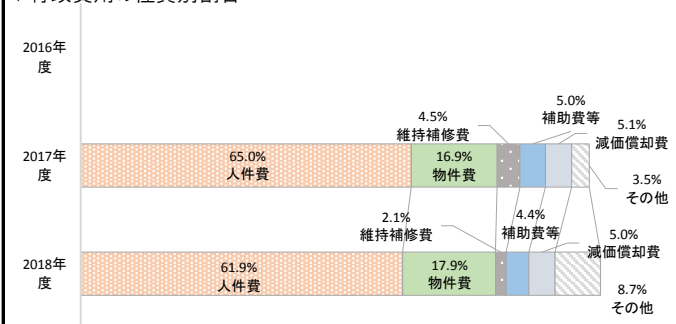
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

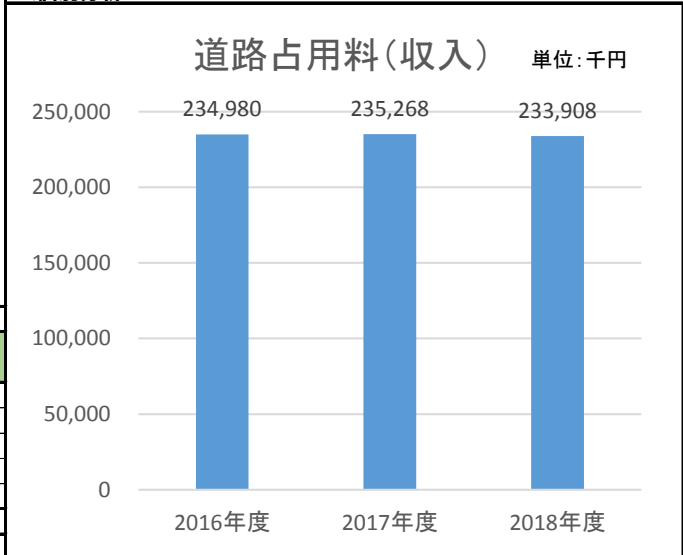
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	290,146	社会資本整備等投資活動収入	4,610	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	578,438	社会資本整備等投資活動支出	80,147	財務活動支出	138,080
行政サービス活動収支差額(a)	△ 288,292	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 75,537	財務活動収支差額(c)	△ 138,080
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 501,909
				一般財源充当調整額	501,909

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
庶務・市民協働・自転車対策	11.1	0.1	0.2	0.1	0.5	12.0	12.1
道路機能管理・交通安全対策	10.3	1.0	1.6		2.4	15.3	15.4
道路占用・自費工事・屋外広告	5.2	0.9	0.3	0.9	1.1	8.4	6.9
道路境界確定・道路認定・地籍調査	12.1	1.0	1.9		3.5	18.5	17.7
財産処理・私道移管・狹あい道路拡幅	9.3	1.0			0.5	10.8	11.9
2018年度 歳出目 合計	48.0	4.0	4.0	1.0	8.0	65.0	64.0
2017年度 歳出目 合計	46.0	6.0	5.0	1.0	6.0	64.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」について、公園や街区表示板の不具合についても通報できるよう運用を変更したほか、2019年度から生き物レポートにも利用を広く、「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」として、配信するための準備を行いました。
- ◆道路占用物件が減少したため、道路占用料の収入が2017年度より1,360千円減少しました。
- ◆2017年度から大きな仕様変更をしていますが、入札の結果、放置自転車対策業務委託料は上昇しました。その中で、放置自転車等の多い時間帯・場所についてのデータを基準として効果的かつ効率的な対策を実施し、放置自転車等を減少させました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」をさらに市民に活用いただくため、認知度向上を図ることが課題です。
- ◆道路占用料を確実に徴収し、安定的な収入を継続確保することが課題です。
- ◆放置自転車等の多い時間帯・場所で重点的に撤去を行う等の対策を実施することにより、放置及び撤去の台数を減少させましたが、引き続き効果のある対策を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、ホームページ等による周知に加え、様々な媒体を使用してPRを行います。
- ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を確保するため、催告等必要な手続きをとり、未納とならないよう留意します。
- ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策について検討します。



2018年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営・公営自転車等駐車場の施設の適正な維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。						
基本情報	根拠法令等 町田市自転車駐車場条例						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	相原駅東側自転車駐車場 他	
	利用料金収入 (単位:千円)	95,319	92,366	85,125	建設年月日	1988年8月1日 他	
	受益者負担比率	75.5%	66.7%	62.9%		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	30.1%	32.3%	34.2%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各施設の状況を把握するため指定管理者と、月次で定例会等を実施していますが、より詳細な状況把握のための対策が必要です。  
 ◆建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立つて維持管理する必要があります。  
 ◇駐輪需要は減少傾向にありますが町田、鶴川、南町田などの地域は、利便性の高い場所に需要が集中している状態です。そのため今後も引き続き既存施設の機能改善が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆各施設の状況をより詳細に把握するため、定期的に各施設の現場確認をします。  
 ◆建設から20年以上経過している施設も多く、市営自転車駐車場10施設について施設の修繕・管理・運営計画を進めます。  
 ◇需要が集中する地域については収容台数の増加を検討し、それ以外の地域については、利用者の利便性向上のため大型車対応ラックを導入するなどの機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
自転車等駐車場(有料28施設)収容台数	台	目標	15,452	15,600	16,502	16,436	2018年度比200台増	市営・公営自転車等駐車場(有料28施設)の収容台数の合計
		実績	15,455	16,402	16,236		(2019年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆玉川学園コミュニティセンター建替えに伴い、取り壊される玉川学園二丁目自転車駐車場の代替である、玉川学園五丁目臨時自転車駐車場の整備が完了しました。(収容台数:自転車60台 バイク56台)  
 ◆2018年度で指定管理期間が満了を迎えた市営自転車等駐車場10施設の管理・運営主体を、2019年度から公益財団法人自転車駐車場整備センターに移管し、整備センターの「リニューアル事業」を活用して、市の財政負担なく自転車等駐車場を修繕・改修することを決定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	5,982	4,029	5,729	1,700	地方税	0	0	0	0
物件費	9,976	6,390	6,880	490	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,001	938	851	△ 87	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,644	6,143	0	△ 6,143	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	6,506	3,981	2,414	△ 1,567
減価償却費	19,012	30,331	30,331	0	行政収入 小計(a)	6,506	3,981	2,414	△ 1,567
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,385	△ 43,163	△ 42,710	453
賞与・退職手当引当金繰入額	277	251	2,184	1,933	金融収支差額 (d)	△ 597	△ 425	△ 238	187
行政費用 小計 (b)	39,891	47,144	45,124	△ 2,020	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,982	△ 43,588	△ 42,948	640
特別費用 (g)	0	161	0	△ 161	特別収入 小計 (f)	1,809	44	0	△ 44
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,809	△ 117	0	117	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,173	△ 43,705	△ 42,948	757

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	成瀬駅北口自転車駐車場用地賃借料 1,794千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料 1,358千円 自転車駐車場外草刈業務委託料 851千円 など	決算額の主な内訳	自転車駐車場運営費精算金 2,014千円 自転車駐車場用地賃付料 400千円
主な増減理由	保留していた過年度分賃借料を支払ったことにより440千円増加。 2018年度途中で、森野第一バイク駐車場用地を取得し、用地賃借料が日割減額になったことにより、196千円減少。	主な増減理由	指定管理者運営費精算金が減少したことにより、1,967千円減少。 自転車駐車場用地の賃付が、2018年度途中で発生したことにより、400千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ターミナル自転車駐車場ラック更新事業 0円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2019年度以降に公益財団法人自転車駐車場整備センターの「リニューアル事業」を活用して改修することになり、事業を行わなかったため6,143千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市営・公営自転車等駐車場(有料28施設)収容台数1台あたりコスト	台	2018	16,236	2,779	△ 95	主に維持補修費などの行政費用が減少したことにより、市営・公営自転車等駐車場(有料28施設)収容台数1台あたりのコストは95円減額となりました。
		2017	16,402	2,874	293	
		2016	15,455	2,581		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

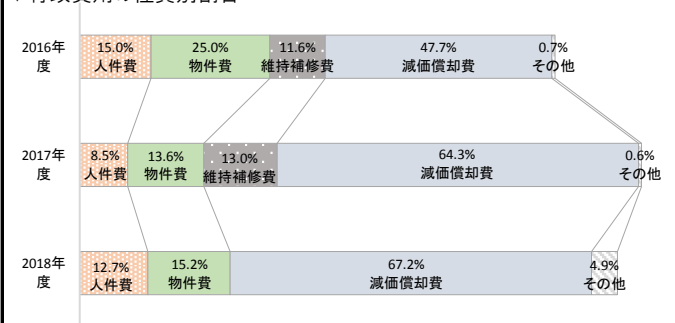
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,299	7,247	4,948
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,048	6,889
固定資産	有形固定資産	3,593,321	3,624,141	30,820		賞与引当金	251	358
	土地	2,665,848	2,713,544	47,696		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	493,730	507,185	13,455	固定負債	122,326	116,841	△ 5,485
	建物減価償却累計額	△ 325,474	△ 341,352	△ 15,878		地方債	118,688	111,799
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		退職手当引当金	3,638	5,042
	工作物減価償却累計額	△ 107,949	△ 122,402	△ 14,453		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	124,625	124,088
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	3,468,696	3,500,053	
資産の部合計	3,593,321	3,624,141	30,820	純資産の部合計	3,468,696	3,500,053	31,357	
				負債及び純資産の部合計	3,593,321	3,624,141	30,820	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円 森野第一自転車駐車場 248,667千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 玉川学園二丁目自転車駐車場 104,488千円など	決算額の主な内訳	南町田駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由	森野第一バイク駐車場用地取得により、47,696千円増加。	主な増減理由	玉川学園五丁目臨時自転車駐車場新設により、13,455千円増加。	主な増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

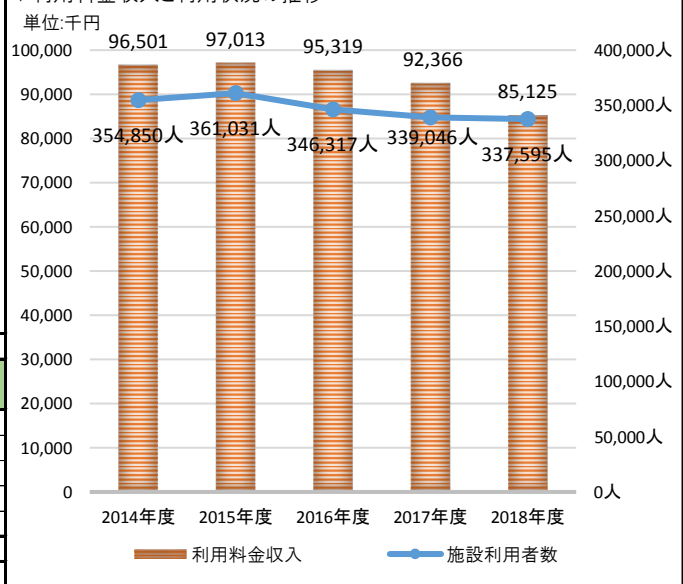


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
市営自転車駐車場10箇所管理業務	0.1					0.1	0.2
公営自転車駐車場18箇所管理業務	0.1					0.1	0.2
自転車駐車場整備	0.2					0.2	0.3
自転車駐車場事務に関する事務作業	0.1				0.2	0.3	0.0
自転車等駐車場に関する要望対応	0.2					0.2	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.7
2017年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自転車等駐車場施設は、全体的に老朽化が進み有形固定資産減価償却率は34.2%に増加しています。
- ◆市営・公営自転車駐車場収容台数1台あたりの維持管理に、2,779円のコストがかかっています。
- ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターの「リニューアル事業」を活用して、自転車等駐車場を修繕・改修することを決定しました。これにより、2018年度は維持補修を行わないこととし、市の財政負担がなくなりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たに公益財団法人自転車駐車場整備センターが管理・運営を行う10施設について、「リニューアル事業」を活用した修繕・改修の協議が必要になります。
- ◆駐輪場管理者が変わる10施設について、利用者に混乱を招かせないよう状況把握のための対策が必要になります。
- ◇駐輪需要は、町田・鶴川・南町田などの地域は利便性の高い施設に需要が集中している状態です。今後も引続き既存施設の機能改善が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターと協議をし、「リニューアル事業」を活用した修繕・改修及び利用者混乱を招かせないような管理・運営計画を進めます。
- ◆各駐輪場の状況を把握するために、定期的に各駐輪場の現場確認をします。
- ◇需要が集中する地域については収容台数の増加を検討し、それ以外の地域については、利用者の利便性向上のため大型自転車対応ラックを導入するなどの機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。



2018年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	民営自転車等駐車場助成事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	補助金を交付して整備した駐輪場	0	0	0	
	民営自転車駐車場整備支援箇所数	13	13	13	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
 ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
 ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
収容台数(設置費補助累計)	台	目標	2,235	2,235	2,235	2,235	-	2009年度以降に設置費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数累計
		実績	2,035	2,035	2,035			
収容台数(当該年度管理費補助合計)	台	目標	-	-	-	-	-	当該年度に管理費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数
		実績	1,289	905	275			

◆設置費の補助を行った、設置後2～6年目までの駐輪場(3箇所275台)に管理費の補助を行いました。

成果の説明

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	602	1,080	1,064	△ 16	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	7,307	5,828	3,502	△ 2,326	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,937	△ 6,975	△ 4,707	2,268
賞与・退職手当引当金繰入額	28	67	141	74	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,937	6,975	4,707	△ 2,268	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,937	△ 6,975	△ 4,707	2,268
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	456	12	0	△ 12
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	456	12	0	△ 12	当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,481	△ 6,963	△ 4,707	2,256

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 3,502千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	管理費等補助の箇所数が6箇所から3箇所に減少したことにより2,326千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
当該年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりのコスト	台	2018	275	17,116	9,409	補助金を交付して管理した台数が大幅に減少したため1台あたりのコストは9,409円増加となりました。(固定資産税・都市計画税額に基づいて補助金交付額を算出しているため、駐輪場ごとに1台あたりの補助額は異なります。)
		2017	905	7,707	1,550	
		2016	1,289	6,157		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

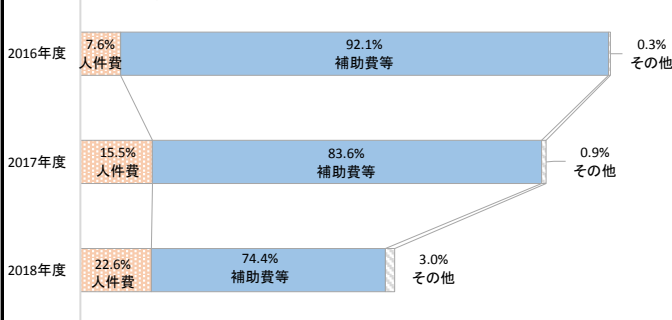
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	67	69	2	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	67	69	2
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	975	966	△ 9
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	975	966	△ 9
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,042	1,035	△ 7
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,042	△ 1,035	7
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,042	△ 1,035	7		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



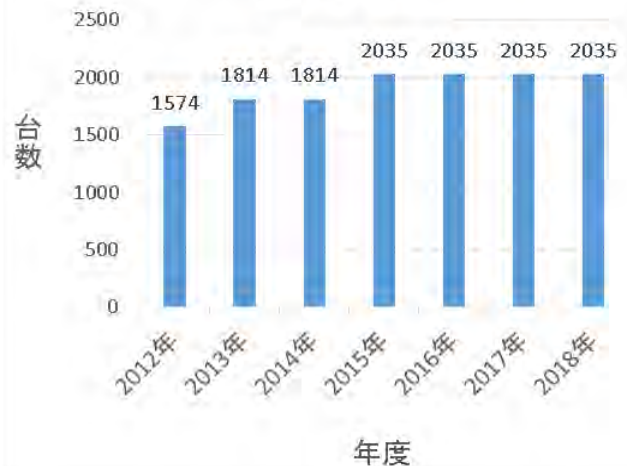
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
内訳							
民営自転車駐車場補助金関係事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

民営自転車・バイク駐車場整備台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の割合のうち、2018年度は補助費等が74.4%を占めています。2016年度以降は新規設置に関する申請がないことと、管理費交付対象駐輪場が、5年間の交付期間の満了を順次迎えたため、交付額が年々減少し、人件費の割合が上昇しています。  
◆収容台数(設置費補助累計)は横ばい状態にあります。自転車等駐車場の安定運営に適した用地を取得することが、困難であることが原因と考えられます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知の継続が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。  
◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう町田市ホームページ等を活用し、補助金制度の周知を継続します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	放置自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I 事業概要

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における自転車等の放置を防止することで通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等の放置防止に関する条例			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	撤去実施延べ回数	677回	1031回	909回	
	返還台数	3,236台	2,880台	2,240台	
	町田駅周辺駐輪場マップ作成枚数	10,000部	8,000部	8,000部	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策が必要と確認できたため、コストを抑えつつ対策を実施しましたが、あらゆる時間帯での通行確保のため、さらなる対策を講じる必要があります。
- ◆自転車等放置禁止区域であることを示すポップサインや、カラーコーンは周知や啓発に有効ですが、狭い通路においては通行機能に支障がでている可能性があり、設置箇所等を見直す必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆あらゆる時間帯において通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、今後も撤去回数を見直し、撤去のタイミングを単調なものとし、など対策を講じ自転車放置の禁止意識を啓発していきます。
- ◆景観への配慮や、通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、自転車等放置禁止区域であることを示すポップサインや、カラーコーンの設置箇所・設置数・設置物等を見直します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	-	-	20,000	15,086	2018年度比2,000台減	各駅周辺における年間の総放置自転車等台数(2017年度から計測方法を変更)
		実績	70,341	22,922	17,086		(2019年度)	
撤去台数	台	目標	-	-	-	-	-	各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去した自転車等の台数
		実績	4,709	3,979	3,100			

- 成果の説明
- ◆放置自転車等の多い時間帯・場所で重点的に撤去を行う等の対策を実施することにより、放置及び撤去の台数を減少させました。
  - ◆景観への配慮や、通行機能の確保及び安全保持を図るため、自転車等放置禁止区域を示す設置物の再配置を行いました。
  - ◆10月に警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼びかけました。
  - ◆相原駅西口について、町田市道堺905号線及び303号線の供用開始に伴い、自転車等放置禁止区域の範囲拡大を8月1日に実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,859	10,535	7,964	△ 2,571	地方税	0	0	0	0
物件費	77,162	40,648	46,755	6,107	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	75,716	39,521	45,772	6,251	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	505	562	578	16	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,810	6,202	4,920	△ 1,282
補助費等	0	0	0	0	その他	706	709	628	△ 81
減価償却費	419	419	419	0	行政収入 小計(a)	7,516	6,911	5,548	△ 1,363
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 78,774	△ 45,881	△ 50,670	△ 4,789
賞与・退職手当引当金繰入額	345	628	502	△ 126	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,290	52,792	56,218	3,426	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 78,774	△ 45,881	△ 50,670	△ 4,789
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,561	111	1,448	1,337
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,561	111	1,448	1,337	当期収支差額 (e)+(h)	△ 77,213	△ 45,770	△ 49,222	△ 3,452

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	放置自転車対策業務委託料 44,809千円 自転車・原動機付自転車廃棄物移送業務委託料 308千円 自転車・原動機付自転車廃棄物処理業務委託料 54千円 など	決算額の主な内訳	自転車等放置禁止区域標識設置工事 578千円
主な増減理由	放置自転車対策業務委託料の上昇により、8,334千円増加。 自転車・原動機付自転車廃棄物移送業務委託は移送台数が219台減少したことにより、120千円減少。	主な増減理由	材料費の上昇により、16千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 4,920千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 628千円
主な増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数の減少により、1,282千円減少。	主な増減理由	売払自転車81台減少したことにより、81千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2018	17,086	3,290	987	放置自転車・バイクの総数が減少し、1台あたりのコストが987円増加しました。
		2017	22,922	2,303	1,076	
		2016	70,341	1,227	△ 451	
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

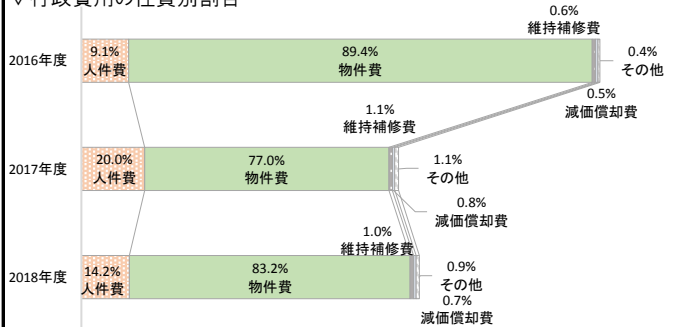
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	628	502	△ 126
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	323,753	323,334	△ 419	地方債	0	0	0
	土地	318,308	318,308	0	賞与引当金	628	502	△ 126
	建物(取得価額)	10,052	10,052	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 4,607	△ 5,026	△ 419	固定負債	9,113	7,072	△ 2,041
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,113	7,072	△ 2,041
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,741	7,574	△ 2,167
資産の部合計	323,753	323,334	△ 419	純資産	314,012	315,760	1,748	
				純資産の部合計	314,012	315,760	1,748	
				負債及び純資産の部合計	323,753	323,334	△ 419	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所 318,308千円	決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所管理棟 10,052千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



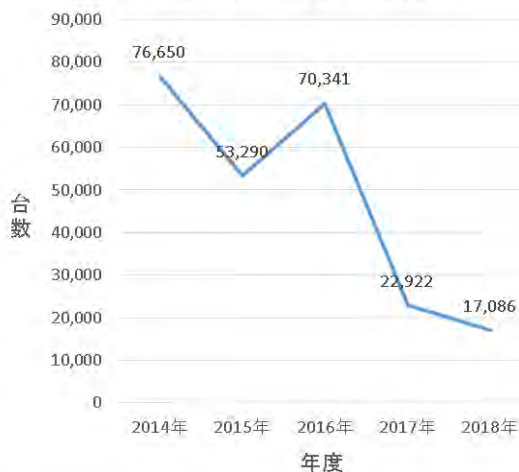
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
放置自転車対策業務委託の契約管理	0.2					0.2	0.3	0.2	0.3
放置自転車防止啓発業務	0.1					0.1	0.2	0.1	0.2
自転車駐車場設置義務協議・検査業務	0.2					0.2	0.8	0.2	0.8
放置自転車対策に関する要望対応	0.2					0.2	0.3	0.2	0.3
放置自転車の売却・処分等に係る調整事務等	0.3					0.3	0.3	0.3	0.3
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	1.0	1.9
2017年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9		1.9	

VI.個別分析

各駅周辺における  
放置自転車・バイクの総台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が8割以上を占めており、そのほとんどが委託料となっています。
- ◆2017度から大きな仕様変更をしていますが、入札の結果、放置自転車対策業務委託料は上昇しました。その中で、放置自転車等の多い時間帯・場所についてのデータを基準として効果的かつ効率的な対策を実施し、放置自転車等を減少させました。
- ◆放置自転車等が減少したため、撤去台数が減少し、自転車等を返還する際に納付される放置自転車等移送料も減少しています。
- ◆放置自転車等が減少したため、撤去台数が減少し、引取り期限の過ぎた自転車等の廃棄・処分費も減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆放置自転車等が多い時間帯・場所について対策を実施しましたが、今後も調査・対策を続けていく必要があります。
- ◆放置自転車対策業務委託について、配置エリア・時間帯等の業務内容を更に見直す必要があります。
- ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策についても考える必要があります。
- ◇放置された自転車等の撤去・保管等に要する費用と移送料に乖離があるため、移送料を見直す必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆放置自転車等の多い場所・時間について今後も調査を続け、現状よりも効果のある対策を講じ、自転車等放置の禁止意識を啓発していきます。
- ◆放置自転車対策業務委託が効果的かつ効率的な業務内容になるように、見直しを実施します。
- ◆撤去・啓発等以外での放置自転車等に対する対策について検討します。
- ◇放置された自転車等の撤去・保管等に要する費用と移送料に乖離があるため、移送料の見直しを検討します。



2018年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の維持保全に関すること。</li> <li>◆街路灯に関すること。</li> <li>◆街路樹に関すること。</li> <li>◆道路等の点検に関すること。</li> <li>◆道路の附属物等の整備工事に関すること。</li> </ul> <p style="text-align: right;">◆道路等の災害復旧に関すること。</p>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇道路施設の老朽化が年々進行するとともに資産も増加し今後も維持管理コスト増大が想定され、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。  
 ◇橋梁等の点検は、5年に1回の近接目視が法令化されたことにより、特に鉄道を跨ぐ橋梁において、点検費用が増加し維持管理費に占める割合が大きくなる傾向のため、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。  
 ◆職員による維持補修作業により発生した産業廃棄物の処分についてその費用を縮減する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇アセットマネジメント計画モデルを適切に運用することで、支出の平準化を図り計画的に道路施設を補修します。  
 ◇橋梁の定期点検の方法を見直し、職員による点検や補修を導入することによって技術の習得と調査点検費用の軽減を図り、適切な橋梁の維持管理を行います。  
 ◆職員による維持補修作業により発生する産業廃棄物の分別や処分委託方法の見直しにより、物件費の縮減を目指します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検	橋	目標	-	-	-	35	250橋	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数(実績は累計数)
		実績	42	97	163		(2020年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	-	-	-	3	25橋	橋梁管理計画に基づき補修した橋梁数(実績は累計数)
		実績	8	9	12		(2028年度)	
職員による道路等の補修割合	%	目標	-	-	-	62	-	道路等の補修件数のうち職員により補修対応した件数の割合(街路灯の球交換は除く)
		実績	47	63	62			

◆アセットマネジメント計画モデルによる再点検の結果、当初予定した橋梁よりも最優先で補修すべきと判断した成瀬台4号橋、桜台橋、鞍掛橋の補修が完了しました。◆橋梁の維持管理費用の縮減のため、職員による橋梁点検のマニュアル作成と点検対象橋梁の選定を行いました。◆橋梁管理計画に基づき鉄道事業者等の関係機関と協議を行い、鶴間第1跨線道路橋(2橋)と高ヶ谷戸橋の橋梁点検を鉄道の運行に支障が出ることなく実施しました。また、横断歩道橋及び忠生地区内の橋梁の点検を実施しました。◆橋梁管理計画に基づき鉄道事業者等の関係機関と協議を行い、原町田自由通路の補修のための実施設計が完了しました。◆町田市内の街路灯をLED型街路灯に更新するためのLED型街路灯賃貸借契約を締結しました。◆2018年度に補修が必要となった道路施設の中で破損度合いが軽度なものについてはすべて職員にて補修作業を行い、維持補修費の縮減と早期対応に努めました。◆2018年10月に発生した台風24号により冠水や多くの倒木災害が発生しましたが、迅速な対応により2018年度内にすべて復旧完了しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	0	318,746	312,886	△ 5,860	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	11,298	12,447	1,149	保険料	0	0	0	0
物件費	0	653,459	768,057	114,598	国庫支出金	0	10,505	7,390	△ 3,115
うち委託料	0	449,144	519,673	70,529	都支支出金	0	32,057	20,410	△ 11,647
維持補修費	0	649,502	652,155	2,653	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	14,785	97,215	82,430	その他	0	7,031	6,537	△ 494
減価償却費	0	282,648	284,396	1,748	行政収入 小計(a)	0	49,593	34,337	△ 15,256
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 1,886,518	△ 2,109,597	△ 223,079
賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,971	29,225	12,254	金融収支差額 (d)	0	△ 17,976	△ 15,974	2,002
行政費用 小計 (b)	0	1,936,111	2,143,934	207,823	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 1,904,494	△ 2,125,571	△ 221,077
特別費用 (g)	0	79,608	110	△ 79,498	特別収入 小計 (f)	0	9,422	0	△ 9,422
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 70,186	△ 110	70,076	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 1,974,680	△ 2,125,681	△ 151,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	街路灯光熱水費 208,878千円 街路樹等育成事業委託料 268,362千円 道路等清掃事業委託料 131,297千円 橋梁保全事業委託料 39,287千円 道路付帯設備清掃・警備・保守点検委託料 33,554千円 など	決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約) 481,206千円 道路舗装補修工事費 75,286千円 街路灯修繕 52,374千円 道路直営補修用原材料費 17,247千円 街路灯設置工事費 13,039千円 など
主な増減理由	電気料金が値上がりしたことにより、街路灯光熱水費が46,585千円増加。 作業箇所が増加と労務単価の上昇により、街路樹等育成事業委託料が32,401千円、道路等清掃委託料が10,656千円増加。	主な増減理由	補修方法や規模を見直したことにより、道路応急修繕が10,980千円、街路灯修繕が9,979千円、道路直営補修用原材料費が2,718千円減少。舗装管理計画に基づき実施したことにより、道路舗装補修工事費が31,159千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金 32,616千円 京王線に架かる高ヶ谷戸橋の橋梁点検負担金 58,320千円 街路灯電気料金補助金 3,089千円 自動車保険料(自賠責・市有物件共済) 922千円 道路付帯設備電気料負担金 485千円 など	決算額の主な内訳	平成30年度市町村土木補助事業(道路)補助金 20,410千円
主な増減理由	東急田園都市線に架かる跨線橋の点検により、32,616千円増加。京王線に架かる高ヶ谷戸橋の点検により、58,320千円増加。 町田参宮橋の橋梁点検が完了したことにより、8,408千円減少。補助事業の見直しにより、街路灯電気料金補助金が344千円減少。	主な増減理由	市町村総合交付金の対象事業が減ったことにより、17,300千円減少。 平成30年度市町村土木補助事業(道路)補助金の対象事業が増加したことにより、5,653千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	189,604	227,904	38,300	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	168,843	207,182	38,339
固定資産	有形固定資産	380,806	363,325	△ 17,481		賞与引当金	16,971	16,932	△ 39
	土地	0	0	0		その他の流動負債	3,790	3,790	0
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,255,716	2,212,240	△ 43,476	
	建物減価償却累計額	△ 424,586	△ 442,067	△ 17,481		地方債	2,001,966	1,969,983	△ 31,983
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	246,171	238,467	△ 7,704
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	7,579	3,790	△ 3,789
	無形固定資産	838	725	△ 113	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	119,237,144	120,178,645	941,501		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	2,445,320	2,440,144	△ 5,176
	工作物(取得価額)	125,378,139	126,579,887	1,201,748	純資産	117,203,183	118,134,038	930,855	
工作物減価償却累計額	△ 6,140,995	△ 6,401,242	△ 260,247		純資産の部合計	117,203,183	118,134,038	930,855	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	119,648,503	120,574,182	925,679	
建設仮勘定	7,285	10,698	3,413						
その他の固定資産	22,430	20,789	△ 1,641						
資産の部合計	119,648,503	120,574,182	925,679						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(成瀬駅北口駅前、町田駅、尾根緑道) 151,488千円	決算額の主な内訳	道路路面 108,938,727千円 トンネル 3,346,210千円 ペDESTリアンデッキ 2,998,701千円 橋梁 4,807,886千円 街路灯 3,403,728千円 など	決算額の主な内訳	街路灯 10,698千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建設仮勘定からインフラ資産への振り替えにより、道路路面が819,960千円、電線共同溝が226,820千円、街路灯が78,974千円増加。	主な増減理由	開発等の街路灯寄附により、5,897千円増加。道路認定により、街路灯を工作物(インフラ資産)に振り替えたことにより2,484千円減少。

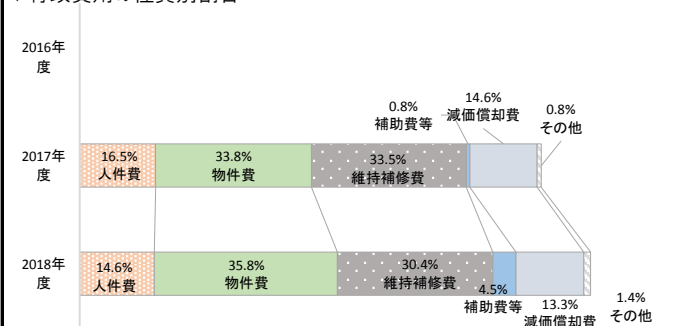
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,337	社会資本整備等投資活動収入	4,095	財務活動収入	175,200
行政サービス活動支出	1,883,255	社会資本整備等投資活動支出	17,953	財務活動支出	172,632
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,848,918	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 13,858	財務活動収支差額(c)	2,568
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,860,208
				一般財源充当調整額	1,860,208

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



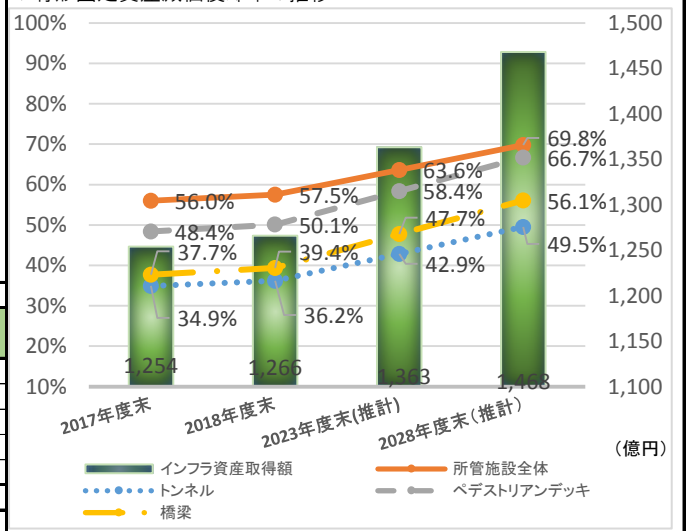
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
道路維持課管理事務	7.2				0.7	7.9	7.9
施設・資産の維持管理に関する業務	1.1				1.1	1.1	0.9
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	15.3			1.5		16.8	14.8
職員による維持補修作業	12.4			14.5	0.4	27.3	29.7
2018年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.0	16.0	1.1	53.1	53.3
2017年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.9	15.8	0.6	53.3	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆インフラ資産のうち償却資産(デッキ・トンネル・橋梁等)は約141億円分を保有しており、平均年1.2%の伸び率で減価償却が進んでいます。  
 ◆インフラ資産のうち減価償却しない資産である取替資産(道路路面や街路灯等)は約1,125億円分を保有しており、これについても老朽化が進行してその維持補修費は年々増加することが想定されます。  
 ◆全体の35.8%を占める物件費は2017年度に比べて約1.1億円増加しています。物件費のうち約5.2億円が街路樹等育成事業や道路等清掃事業等の委託料で労務単価の上昇や道路施設増加に伴い増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化が年々進行するとともに、資産も増加し続ける道路施設の維持管理費用の縮減と支出の平準化が課題となります。  
 ◇橋梁等の点検は、5年に1回の近接目視が法令化されたことにより、特に鉄道を跨ぐ橋梁において、点検費用が増加し維持管理費に占める割合が大きくなる傾向のため、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。  
 ◆維持管理費用の大部分を占める物件費の縮減に向けて、引き続き見直しを検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇効率の良い補修方法について日々検討し、道路施設の適切な維持管理と費用の縮減を目指します。 ◇アセットマネジメント計画モデルを適切に運用することで、支出の平準化を図り計画的に道路施設を補修します。 ◇橋梁の定期点検の方法を見直し、職員による点検や補修を導入することによって技術の習得と調査点検費用の軽減を図り、適切な橋梁の維持管理を行います。 ◆物件費の大部分を占める電気料金を削減するため、2018年度に契約したLED型街路灯賃貸借契約におけるLED型街路灯への更新工事の推進と適切な進捗管理を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。
------	---

基本情報	根拠法令等							
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ			
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年			
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2016年度	2017年度	2018年度	
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	有形固定資産減価償却率	54.0%	56.8%	59.7%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設が老朽化する中で「思ったよりきれい」という状態を維持するためには、気軽に利用できる公共トイレを目指して内部だけではなく外から見た環境も整えていく必要があります。
- ◇修繕管理計画策定のための点検において修繕必要箇所の早期発見に努めたことにより、修繕費用が一時的に減少していますが、今後の費用の平準化を図るため計画策定を急ぐ必要があります。
- ◇利用者数増加に比例して環境への負荷も増加することが見込まれるため、環境へ配慮した整備を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で清潔な状態を保つと同時に、職員によるこまめなパトロールを行うことで利用しやすい環境を維持します。
- ◆利用環境を適切に保つため委託業者とこまめに連絡をとり、連携を深めます。
- ◇修繕管理計画を早期に策定し、計画的に修繕を行います。
- ◇トイレ照明をLED照明に交換することによりCO2と電気料金を削減します。
- ◇利用者数の増加傾向に対応するため、施設に蓄積された汚れを落とし、利用者への防犯・衛生・利用マナー面の啓発活動も並行して行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	807,030	306,450	227,685			
道路上公用トイレ延べ利用者数(3箇所)	人	目標	-	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間の延べ利用者数(推計)
		実績	510,000	509,000	441,000			

- 成果説明
- ◆職員による点検を行い、利用環境を適切に維持することに努めました。
  - ◆尾根緑道公共トイレは一部改修工事を行い使用できない期間があったため、利用者数が減少しました。また、町田駅前公共トイレと成瀬駅北口公共トイレについては例年並みで推移しました。全体の延べ利用者数としては減少しました。
  - ◆電気料金とCO2の削減のため、2019年3月にトイレ照明をLED照明に交換しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,900	1,974	1,542	△ 432	地方税	0	0	0	0
物件費	10,647	9,720	9,554	△ 166	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,255	8,294	8,208	△ 86	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	807	306	228	△ 78	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,402	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,945	△ 16,525	△ 15,824	701
賞与・退職手当引当金繰入額	189	123	98	△ 25	金融収支差額 (d)	△ 99	△ 94	△ 88	6
行政費用 小計 (b)	17,945	16,525	15,824	△ 701	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,044	△ 16,619	△ 15,912	707
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	59	298	239
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	59	298	239	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,044	△ 16,560	△ 15,614	946

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃及びシャッター開閉業務委託 7,862千円 保守点検・警備委託 345千円 光熱水費 1,234千円 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 228千円
主な増減理由	2017年度より安価で契約できたことにより、清掃委託料が86千円減少。 利用者が減少したため光熱水費が121千円減少。	主な増減理由	修繕件数が減ったため78千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりのコスト	箇所	2018	3	5,274,667	△ 233,666	委託・維持費のコストが削減できたため、1箇所あたりのコストが233,666円減少しました。
		2017	3	5,508,333	△ 473,334	
		2016	3	5,981,667		
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2018	441,000	36	4	利用者数が減少したため、一人あたりのコストが4円増加しました。
		2017	509,000	32	△ 3	
		2016	510,000	35		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

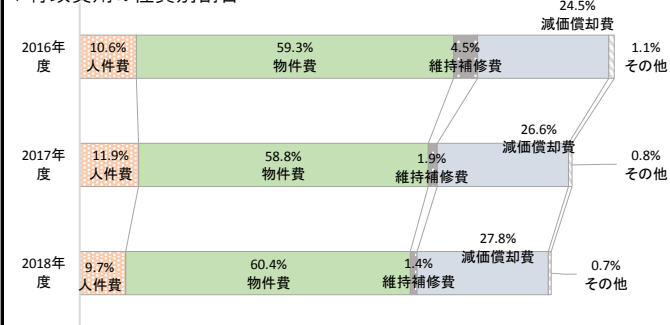
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		618	599	△ 19	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	495	501	6	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	66,932	62,530	△ 4,402		賞与引当金	123	98	△ 25
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定負債		9,322	8,408	△ 914
		建物減価償却累計額	△ 84,556	△ 88,958	△ 4,402		地方債	7,531	7,030	△ 501
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	1,791	1,378	△ 413
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	9,940	9,007	△ 933
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		56,992	53,523	△ 3,469
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	56,992	53,523	△ 3,469	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		66,932	62,530	△ 4,402	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		66,932	62,530	△ 4,402						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



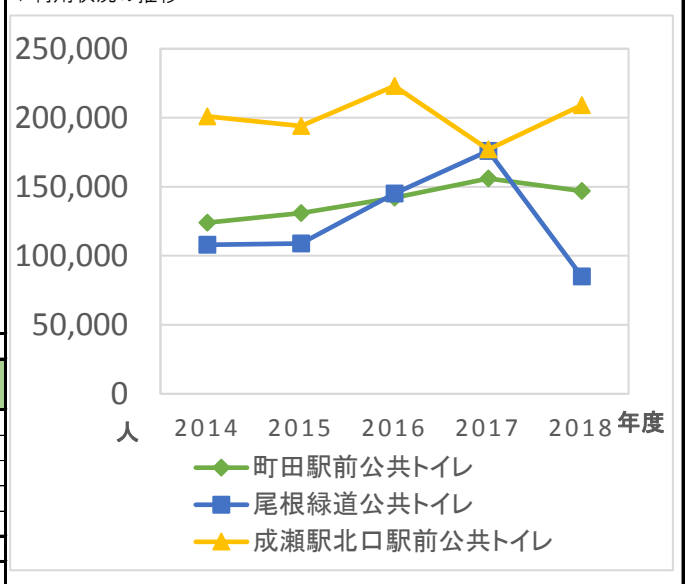
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計		
施設管理に関する業務	0.2					0.2	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3		
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◇行政費用の大部分を、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費等)や維持補修費が占める財務構造となっています。  
 ◆2019年3月に『まちだ〇ごと大作戦18-20』にて尾根緑道公共トイレの洋式化改修工事を行い、利用環境が改善されました。  
 ◇施設の有形固定資産減価償却率は59.7%と進行しています。尾根緑道と町田駅前については見た目の老朽化も顕著であるため、利用者減少の一因にもなっています。  
 ◆箇所単位で比較すると、利用者の多い成瀬駅北口トイレの修繕頻度が高くなっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆良好な状態を保っていますが、施設の老朽化が進んでいるため建物外観の印象が利用者の心理的なハードルを作っています。気軽に利用できる公共トイレを目指すために、見た目の印象を変える必要があります。  
 ◇尾根緑道公共トイレの洋式化改修工事により利用環境が改善し、利用者数の増加が見込まれます。利用者数の増加に伴う修繕の増加や衛生面の維持に対し、迅速に対応する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇町田駅前公共トイレについて、気軽に利用できるような明るくやわらかな印象を与えるような改装の方法の検討を行います。  
 ◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で清潔な環境を保つとともに、委託業者と密な連絡を取り、修繕箇所の早期発見に努めます。  
 ◆公共トイレ清掃業務委託では清掃しない部分の特別清掃を市職員で実施し、衛生面の向上を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	街路灯事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所に対して、審査を行い必要に応じて街路灯を整備しています。管理する街路灯について、安心安全に道路を通行できるように維持管理を行っています。町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。				
基本情報	根拠法令等	道路法			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	街路灯の管理灯数	30,129	30,261	30,438	
	街路灯の器具交換灯数	570	391	274	
	町田市の人口	426,937	428,572	428,742	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や蛍光灯が約2万灯、LED化されていないコンパクト蛍光灯などが約7千灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費とCO2の削減のため、LED型街路灯への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。  
◇市の歳入増加へ繋げるため「消えないまちだ君」を展示会等を通じて広報活動を行うことで「消えないまちだ君」を周知導入してもらうことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇策定したLED型街路灯への更新計画に沿って事業を進めていきます。  
◇「消えないまちだ君」を展示会等で積極的にPRを行い他自治体への周知を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯新設灯数	灯	目標	-	-	-	-	-	市民の要望等により、新たに街路灯を設置した灯数。
		実績	98	78	81			
LED型街路灯器具への更新灯数	灯数	目標	-	-	-	14,000	28,000(全灯)	LED型街路灯に更新した灯数。
		実績	570	391	274		(2020年度末)	

成果の説明  
 ◆街路灯約3万灯について、適切に維持管理をしています。  
 ◆街路灯新設については、市民要望を受け、設置基準に基づいた審査会の結果、新たに81灯設置しました。  
 ◆街路灯器具交換に際して、CO2の削減効果の高いところから優先して、LED型街路灯への交換を実施しました。(器具交換灯数 274灯)  
 ◆展示会を通じて「消えないまちだ君」の広報活動を行いました。2018年度は新たに3自治体に導入され全体で170基設置されました。  
 ◆LED型街路灯に更新するため、LED型街路灯賃貸借契約を締結しました。このことにより今後、大幅な電気料金の削減とCO2削減が見込まれます。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	39,833	23,488	25,651	2,163	地方税	0	0	0	0
物件費	172,753	169,951	216,341	46,390	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,492	65	0	△ 65	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	72,758	62,353	52,374	△ 9,979	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,961	3,615	3,095	△ 520	その他	3,461	3,925	4,181	256
減価償却費	0	0	57	57	行政収入 小計(a)	3,461	3,925	4,181	256
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 287,716	△ 256,766	△ 297,403	△ 40,637
賞与・退職手当引当金繰入額	1,872	1,284	4,066	2,782	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	291,177	260,691	301,584	40,893	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 287,716	△ 256,766	△ 297,403	△ 40,637
特別費用(g)	2,321	4,413	110	△ 4,303	特別収入 小計(f)	1,028	1,892	0	△ 1,892
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,293	△ 2,521	△ 110	2,411	当期収支差額(e)+(h)	△ 289,009	△ 259,287	△ 297,513	△ 38,226

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金) 208,878千円 原材料費 6,971千円 消耗品 251千円 など	決算額の主な内訳	街路灯修繕(器具交換・移設等) 52,374千円
主な増減理由	電気料金の値上がりにより、46,585千円増加。	主な増減理由	LED型街路灯賃貸借契約を締結したことにより必要最低限の修繕を行ったため、街路灯修繕費(器具交換・移設等)が9,979千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	負担金及び交付金(街路灯電気料金補助事業) 3,089千円 特許維持年金(消えないまちだ君) 6千円	決算額の主な内訳	ベデストリアンデッキ等電気料金負担金 2,698千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売台数162台) 1,483千円
主な増減理由	街路灯電気料金補助事業の見直しにより、負担金及び交付金が344千円減少。大型街路灯共架設置がなかったため負担金が21千円減少。	主な増減理由	「消えないまちだ君」の販売台数が増加したため、特許権使用料が249千円増加。 電気料金負担金が電気料金上昇により、7千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
街路灯1灯あたりのコスト	灯	2018	30,438	9,908	1,293	物件費のうち電気料金が上昇したため、街路灯1灯あたりのコストが上昇しました。
		2017	30,261	8,615	△ 1,049	
		2016	30,129	9,664		
街路灯の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2018	428,742	703	95	物件費のうち電気料金が上昇したため、街路灯の維持管理にかかる市民1人あたりのコストが上昇しました。
		2017	428,572	608	△ 74	
		2016	426,937	682		
		2018				
		2017				
		2016				



④貸借対照表

(単位:千円)

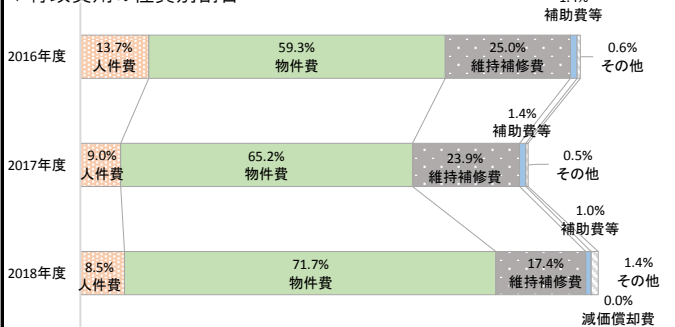
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,284	1,395	111	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,284	1,395	111
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	18,628	19,650	1,022
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	18,628	19,650	1,022	
	無形固定資産	372	315	△ 57	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	3,324,754	3,403,728	78,974	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	3,324,754	3,403,728	78,974	負債の部合計	19,912	21,045	1,133
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	3,312,499	3,393,696	81,197	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	7,285	10,698	3,413	純資産の部合計	3,312,499	3,393,696	81,197		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,332,411	3,414,741	82,330		
資産の部合計		3,332,411	3,414,741	82,330					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	街路灯 3,403,728千円	決算額の主な内訳	街路灯 10,698千円	決算額の主な内訳	「消えないまちだ君」特許権 162千円 「消えないまちだ君」商標権 31千円 「消えないまちだ君Ver.2」実用新案権 122千円
主な増減理由	道路認定された街路灯を建設仮勘定から資産に振り替えたため、2,484千円増加。街路灯の新設により、13,039千円増加。道路整備に伴う街路灯新設により、63,560千円増加。	主な増減理由	開発等の街路灯寄附により、5,897千円増加。道路認定により街路灯を工作物(インフラ資産)に振替えたため、2,484千円減少。	主な増減理由	特許権、商標権、実用新案権の減価償却により、57千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

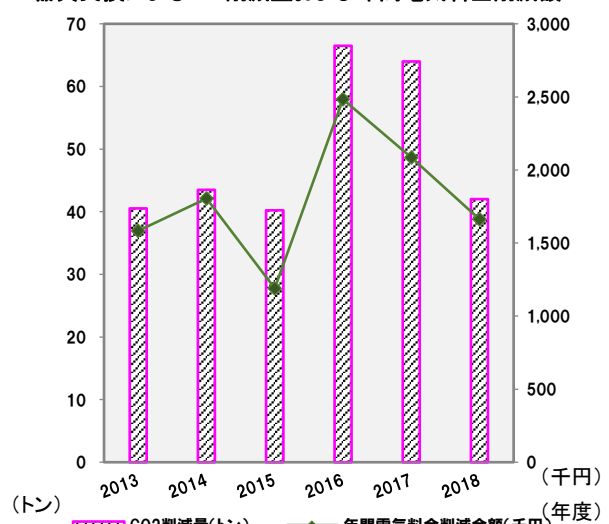


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
街路灯維持に関する業務	1.2			1.0	0.4	2.6	2.7
街路灯整備に関する業務	0.6					0.6	0.7
街路灯整備促進(開発指導)に関する業務	0.2					0.2	0.2
環境配慮型街路灯更新事業	0.8					0.8	0.0
街路灯電気料金補助に関する業務	0.1					0.1	0.2
2018年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.0	0.4	4.3	3.8
2017年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.8	0.3	3.8	

VI.個別分析

器具交換によるCO2削減量および年間電気料金削減額



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が71.7%と大きな割合を占めており、そのほとんどが約3万灯ある街路灯の電気料金です。
- ◆物件費の上昇が大きく人件費の割合は減少していますが、人件費自体の金額は増加しています。増加した要因としては、街路灯更新事業(LED型街路灯賃貸借契約)に関する業務です。
- ◆電気料金及びCO2の削減を図るため、民間企業と15年間のLED型街路灯賃貸借契約を締結したので、今後LED型街路灯へ更新していきます。
- ◆「消えないまちだ君」について、他自治体が導入したことにより販売台数が増加し、特許権使用料が249千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度に締結したLED型街路灯賃貸借契約において、計画通りLED型街路灯に更新することにより電気料金の削減につなげる必要があります。
- ◇LED型街路灯賃貸借契約に含まれない、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明についての対応が課題です。
- ◆さらなる歳入拡大のため、「消えないまちだ君」の導入台数を増加させることが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆電気料金削減のため、LED型街路灯賃貸借契約を締結した事業者と、効率的な計画及び更新工事の推進と適切な進捗管理を行います。
- ◇LED型街路灯賃貸借契約に含まれない、トンネル照明・ペDESTリアンデッキ照明についても計画的にLED型照明に交換していきます。
- ◆「消えないまちだ君」を展示会等で積極的にPRを行い、導入拡大を図っていきます。また町田市においても災害に備えた街路灯整備をしていきます。